



2025-2026 RI 会長:フランчесコ・アレツツォ 2570 地区ガバナー:坂口孝 会長:晝間和弘 幹事:後藤健

34号 3432例会 2026年 3月 26日 (木)

<ビジター・ゲスト>

(株)東芝 防衛・電波システム事業部
顧問 國分 雅宏 様

洋品センター(有)関根

代表取締役 関根 栄一様

ハンガイ製作所

代表取締役 半谷 茂雄様

🌸🌸🌸 講師 卓話 🌸🌸🌸

🌸 國分 雅弘 様 🌸

「入間の空とともに、航空自衛隊の現場で学んだ危機対応」

私は前回、平成 23 年の 2 月 24 日に 1 回目の卓話を経験しております。本日は退任した立場からお話しさせていただきます。

東日本大地震直後、入間基地近隣の踏切で西武鉄道の特急が停車したことにより、基地の往復・往来が約 40 分間にわたってできなくなりました。これにより、自衛隊の機能が一時的に全く発揮できないという事態が起きました。直後の指揮所内は「蜂の巣をつついたような大騒ぎ」で、約 230 人の幕僚が何をしていたか分からず混乱している状態でした。機能を喪失していた松島基地の機能回復に万全を期すことを最初の作戦会議で命じ、組織の動きを一本化させました。

3月14日基地の昼食に出たバナナを松島基地へ送ろうという提案がありましたが、輸送中に黒ずんで食べられなくなるという現場の判断により中止されました。3月18日10トントラック7台分カップ麺10万食などの支援物資が誤って入間基地に届きました。人手不足の中でこれを受け入れましたが、翌日の新聞で「入間基地が支援物資を断った」と一面で誤報される事態となりました。これらの経験から、災害時には物資を迅速に捌くための共通パレットシステムの



構築が必要であるといった教訓が報告書に纏められました。初動においては、トップがどの方向に進むべきかを明確に示し、現場の混乱を収束させることが重要です。

次に 1985 年の日航機事故 (JAL123 便墜落事故) に関する自衛隊の陰謀論について科学的な根拠、当時の部隊の運用能力、直接的な体験に基づいて説明いたします。

陰謀論では護衛艦『まつゆき』がミサイルで撃墜したとされていますが、当時のシステムは、向かってくるミサイルを落とすためのものであり、横方向に高速で飛ぶ民間機を落とす能力はありません。又、「まつゆき」は当時まだ製造中で、事故当日の 8 月 12 日は東京湾におり、相模湾にはいませんでした。翌 13 日に試験航海で垂直尾翼の破片を拾ったことが、デマに利用されたと考えます。航空自衛隊によるトドメ説については「海自が打ち漏らしたため、百里基地のファントムが追いかけて撃墜した」という説にですがスクランブルのタイミング: 航空自衛隊がファントム 2 機をスクランブル発進させたのは 18 時 56 分頃であり、これは墜落したらしいという情報を受けた後のことです。スクランブルは「どこに落ちたか分からない場所を探しに行くため」であり、目標 (機体) がレーダーから消えた後に出撃しているため、攻撃は不可能です。私は当時、レーダー記録を確認しており、パイロットが懸命に機体を操っていた軌跡を直接見えています。また、当時は民間機をエスコート (護衛) する権限すら自衛隊にはありませんでした。

陸上自衛隊が生存者や証拠を火炎放射器で焼き払ったという説ですが、装備の非現実性: 火炎放射器は重さが約 30kg あり、燃料も数分しか持ちません。山奥の現場に大量の燃料を運び込んで焼き払うのは物理的に困難です。最初に現場に降りたのは第一空挺団員であり、彼らは真っ先に生存者 4 名を救出しています。これらの陰謀論を「自衛隊を貶める為の出たらめ」と断じ、事実に基づかない本を教育現場などで扱うことに強い懸念覚えます。

最後に日本の民間防衛（シビル・ディフェンス）の不足についてですが、国際社会との圧倒的な格差があります。現在紛争状態にあるウクライナやイランでは激しい爆撃を受けても民間人の被害が比較的抑えられているのはこれらの国では防空壕（シェルター）が整備されており、空襲警報が鳴ると住民が即座に避難できる体制が整っているためです。防空壕の人口カバー率と比較すると、日本の遅れは顕著です。ロシア 110%・アメリカ 100%以上・日本（一般防空壕）わずか 5%です。特に、核攻撃による熱線や爆風、放射性物質から身を守る「核シェルター」の普及率は極めて低く、日本では 0.02%約 1 万 2000 人に 1 人分しかないことを意味しています。日本が過去の戦争で大規模な空襲を経験し、世界で唯一の被爆国でありながら、防空壕すら十分に整備されていない現状に強い危機感を覚えます。現状のままでは、もし日本が武力攻撃を受けた際、ウクライナやイランのように長期間耐え抜くことは不可能であり、建物が破壊されても国民の命を守るためのインフラ（民間防衛）に注力しなければ、国家としての抗堪性を維持できないという見解を示しており、国だけでなく国民一人ひとりがこの「おかしな現状」を自覚し、意識を高めることが重要です。



<出席報告>

会員数	出席数	出席率	前週修正率
40 名	27 名	73.00%	-----

事前欠席連絡 13 名

発行 入間ロータリークラブ

- 事務所：〒358-0005 入間市宮前町 1-10 繁田醤油(株)内 Tel.04-2964-1700 Fax. 04-2965-5788
- Email：irumarc@outlook.jp
- 例会場：丸広百貨店入間店 6 F バンケットホール Tel.04-2963-1111
- 例会日：木曜日 12：30～13：30 ■会報委員長：宇野健一

